

金融分野の業界団体・自主規制機関におけるADR法の認証及び金商法(認定投資者保護団体)の認定取得についての検討状況(総括表)

ADR法の認証取得について(回答団体数18)																		
取得することによる利点の有無等			取得するにあたり障害となる事項の有無等						検討状況				検討結果					
取得することによる利点がある。			取得することによる利点はない。	取得するにあたり障害となる事項がある。				取得するにあたり障害となる事項はない。	十分検討した。	検討中	検討していない。	その他	早期に取得を考えている。	取得予定(時期は未定)	取得を検討中	現在のところ取得予定なし。	その他	
14				11														
国の認証により業務の公正性・適正性が担保されることが利点である。	時効中断効があることが利点である。	その他の利点がある。		報告義務等の発生が障害となる。	認証の取消しが障害となる。	検査があることが障害となる。	その他の障害となる事項がある。											
14	2	0	4	3	1	2	8	7	4	3	10	1	0	0	0	14	4	

認定投資者保護団体の認定取得について(回答団体数18)																		
取得することによる利点の有無等			取得するにあたり障害となる事項の有無等						検討状況				検討結果					
取得することによる利点がある。			取得することによる利点はない。	取得するにあたり障害となる事項がある。				取得するにあたり障害となる事項はない。	十分検討した。	検討中	検討していない。	その他	早期に取得を考えている。	取得予定(時期は未定)	取得を検討中	現在のところ取得予定なし。	その他	
16				12														
国の認証により業務の公正性・適正性が担保されることが利点である。	和解が成立した場合の事故確認義務が免除されることが利点である。	その他の利点がある。		報告義務等の発生が障害となる。	認証の取消しが障害となる。	検査があることが障害となる。	その他の障害となる事項がある。											
14	2	2	2	2	1	2	10	6	1	6	9	2	0	0	1	11	6	

金融分野の業界団体・自主規制機関におけるADR法の認証及び金商法(認定投資者保護団体)の認定取得についての検討状況(詳細版)

	ADR法の認証取得について				認定投資者保護団体の認定取得について			
	利点と考えている事項	障害と考えている事項	検討状況	検討結果	利点と考えている事項	障害と考えている事項	検討状況	検討結果
金融先物取引業協会	なし	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	その他(当協会は、金融商品取引法において公益協会の認定を受けるため、認定投資者保護団体(認可協会及び公益協会は除かれます。))の認定を受けません。)	その他(当協会は、金融商品取引法において公益協会の認定を受けるため、認定投資者保護団体(認可協会及び公益協会は除かれます。))の認定を受けません。)	その他(当協会は、金融商品取引法において公益協会の認定を受けるため、認定投資者保護団体(認可協会及び公益協会は除かれます。))の認定を受けません。)	その他(当協会は、金融商品取引法において公益協会の認定を受けるため、認定投資者保護団体(認可協会及び公益協会は除かれます。))の認定を受けません。)
信託協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(現行の弁護士会仲裁センター利用との関係、処理コスト)	検討中	その他(結果は出ていない)	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(現行の弁護士会仲裁センター利用との関係、処理コスト)	検討中	その他(結果は出ていない)
生命保険協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(二重の監督を受けること。裁定審査会審理に対する苦情対応の必要性があること)	十分検討した	その他(認証取得については、諸環境を見つつ適宜検討することとした)	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(現在確認中)	検討中	その他(あらゆる側面から取得可否を検討中)
全国貸金業協会連合会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし
全国銀行協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(現在、銀行協会では紛争解決支援機関として弁護士会の仲裁センターを利用しており、中立性・公正性の確保の観点や個別事案の処理コスト等の観点から、仲裁センター利用方式を今後も継続していくこととするかの検討を行う必要がある)	検討中	その他(検討中)	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(現在、銀行協会では紛争解決支援機関として弁護士会の仲裁センターを利用しており、中立性・公正性の確保の観点や個別事案の処理コスト等の観点から、仲裁センター利用方式を今後も継続していくこととするかの検討を行う必要がある)	検討中	その他(検討中)
全国信用金庫協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保 時効中断効がある	報告義務等の発生 認定の取消しがある 検査がある	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保 和解が成立した場合の事故確認義務が免除される	報告義務等の発生 認定の取消しがある 検査がある	検討中	取得を検討中
全国信用組合中央協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(認定業務を適正かつ確実に行うに足る知識・能力・経理的知識がない)	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(認定業務を適正かつ確実に行うに足る知識・能力・経理的知識がない)	検討していない	現在のところ取得予定なし
全国労働金庫協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし
投資信託協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保 時効中断効がある	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保 和解が成立した場合の事故確認義務が免除される	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし
日本証券業協会	なし	報告義務等の発生	十分検討した	現在のところ取得予定なし	その他(苦情及び紛争解決手続を行うことのできる対象金融商品の範囲が拡大すること)	その他(認可協会は認定団体を設立することができない旨の規定があるため、別法人を設立しなければ、取得できない)	検討していない	現在のところ取得予定なし
日本証券投資顧問業協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし
日本商品先物取引協会	なし	なし	その他(商品取引法に基づき認可を受けた機関であること、法定業務として苦情処理・紛争解決(あっせん・調停)が規定されていること)の理由から、ADR法の認証取得は考えていない。)	現在のところ取得予定なし	なし	なし	その他(商品取引法に基づき認可を受けた機関であること、法定業務として苦情処理・紛争解決(あっせん・調停)が規定されていること)の理由から、認定投資者保護団体の認定取得は考えていない。)	現在のところ取得予定なし
日本商品投資販売業協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(人的要素)	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(人的要素)	検討していない	現在のところ取得予定なし
日本損害保険協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(認証取得および取得後のコスト・ロード)	検討中	その他(取得の可否を含め検討中)	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(認証取得および取得後のコスト・ロード)	検討中	その他(取得の可否を含め検討中)
全国農業協同組合中央会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(専門担当者を置くほどの受付件数がないこと、担当者の確保と費用負担、など)	十分検討した	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(専門担当者を置くほどの受付件数がないこと、担当者の確保と費用負担、など)	十分検討した	現在のところ取得予定なし
不動産証券化協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	報告義務等の発生 検査がある	検討していない	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	報告義務等の発生 検査がある	検討中	その他(取得するか否かも含めて検討中)
前払式証票発行協会	国の認証による業務の公正性・適正性の担保	その他(組織として体制不足)	十分検討した	現在のところ取得予定なし	国の認定による業務の適正性・確実性・公正性の担保	その他(組織として体制不足)	検討していない	現在のところ取得予定なし
全国漁業協同組合連合会	なし	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし	なし	なし	検討していない	現在のところ取得予定なし